

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年10月26日
【事業年度】	第28期（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部門統括部長 田井 彰
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部門統括部長 田井 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高(千円)	3,435,852	3,374,507	3,090,342	3,079,435	4,251,334
経常利益(千円)	395,027	411,881	263,910	158,356	600,996
当期純利益(千円)	221,419	251,227	166,043	98,049	347,463
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	4,890,890	4,890,890	4,890,890	4,890,890	4,890,890
純資産額(千円)	4,746,229	4,982,774	5,046,170	5,078,078	5,363,443
総資産額(千円)	7,184,737	6,997,275	6,830,095	6,976,677	7,451,804
1株当たり純資産額(円)	970.01	1,018.48	1,032.11	1,038.64	1,097.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (—)	15.00 (—)	12.50 (—)	12.50 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益(円)	44.53	50.71	33.96	20.05	71.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	66.1	71.2	73.9	72.8	72.0
自己資本利益率(%)	4.7	5.2	3.3	1.9	6.7
株価収益率(倍)	42.9	47.3	55.5	64.8	17.7
配当性向(%)	28.1	29.6	36.8	62.3	21.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	88,998	405,525	168,039	6,875	579,287
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△154,913	△69,410	△47,568	83,063	△88,841
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△308,614	△407,729	△168,670	△273,253	△67,666
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,244,926	1,170,333	1,122,298	943,640	1,369,693
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	118 (4)	115 (6)	122 (5)	120 (6)	129 (4)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期の1株当たり配当金には、設立25周年記念配当2.50円を含んでおります。
5. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
6. 平成19年8月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年9月	半導体製造装置の製造及び販売を目的として株式会社サムコインターナショナル研究所を設立
昭和55年7月	国産初のプラズマCVD (Chemical Vapor Deposition) 装置を開発、販売を開始
昭和59年7月	東京都品川区に東京営業所を開設
昭和60年6月	京都市伏見区竹田中宮町33番地 (現藁屋町36番地) に本社を移転
昭和60年6月	米国マーチンズツルメンツ社 (現ノードソン社) の製品の販売を開始
昭和62年2月	米国カリフォルニア州にオプトフィルムズ研究所を開設
平成2年1月	横浜市港北区に神奈川出張所を開設
平成2年11月	液体ソースによる高速成膜用CVD装置の開発、販売を開始
平成3年3月	京都市伏見区に研究開発センターを開設
平成3年12月	京都市伏見区に第二工場を開設
平成5年2月	茨城県土浦市につくば出張所を開設
平成5年9月	愛知県愛知郡長久手町に東海営業所を開設
平成6年2月	米国シンメトリックス社の技術を用いた「強誘電体成膜装置」の製造、販売を開始
平成7年7月	薄膜技術を使った特定フロン無公害化技術の基本技術の開発
平成7年12月	小型、汎用プラズマエッチング装置RIE-10NRの開発、販売を開始
平成8年12月	高密度プラズマICPEッチング装置RIE-101iPの開発、販売を開始
平成9年11月	キリンビール株式会社と共同で、プラスチックボトルにDLC (ダイヤモンド・ライク・カーボン) 膜を形成する技術を開発
平成9年11月	小型高密度プラズマICPEッチング装置RIE-200iPの開発、販売を開始
平成10年3月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成10年11月	量産型高密度プラズマICPEッチング装置RIE-101iPCの開発、販売を開始
平成10年12月	小型、汎用プラズマCVD装置PD-220の開発、販売を開始
平成11年7月	サムコエンジニアリング株式会社より、サービス部門の営業を譲受け
平成11年11月	高密度プラズマICPCVD装置PD-101iCPの開発、販売を開始
平成12年1月	英国ケンブリッジ大学内に研究所を開設
平成12年5月	量産型実装用プラズマ洗浄装置PXA-200Nの開発、販売を開始
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成13年7月	つくば出張所を営業所 (茨城県つくば市) へ拡充
平成13年7月	台湾事務所 (新竹市) を開設
平成13年10月	仙台出張所 (仙台市青葉区) を開設
平成14年7月	生産技術研究棟 (京都市伏見区) の改修工事完了
平成14年7月	広島出張所 (広島市安佐南区) を閉鎖
平成14年9月	福岡出張所 (福岡県大野城市) を開設
平成15年11月	量産用プラズマCVD装置PD-220LCの開発、販売を開始
平成15年12月	(独)ロバート・ボッシュ社よりシリコンの高速ディープエッチング技術を導入
平成16年11月	上海事務所 (上海市) を開設
平成16年12月	株式会社サムコインターナショナル研究所からサムコ 株式会社へ社名を変更
平成16年12月	株式売買単位を1,000株から100株に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	生産機事業部を新設
平成17年5月	汎用研究試作用プラズマCVD装置PD-2203L (商品名: クラスタラボ) の開発、販売を開始
平成17年9月	英国ケンブリッジ大学との共同開発「強誘電体ナノチューブの量産技術」を英企業に技術供与
平成17年12月	電子基板洗浄用小型バッチ式プラズマ処理装置PC-300の開発、販売を開始
平成18年3月	製品サービスセンターを新設
平成18年5月	MEMS用高速エッチング装置RIE-800iPBの開発、販売を開始
平成18年9月	中国清華大学とナノ加工技術の共同研究で調印

3【事業の内容】

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。また、単独で事業を営んでおり、親会社や関係会社はありません。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD（Chemical Vapor Deposition＝化学的気相成長）装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下のとおりであります。

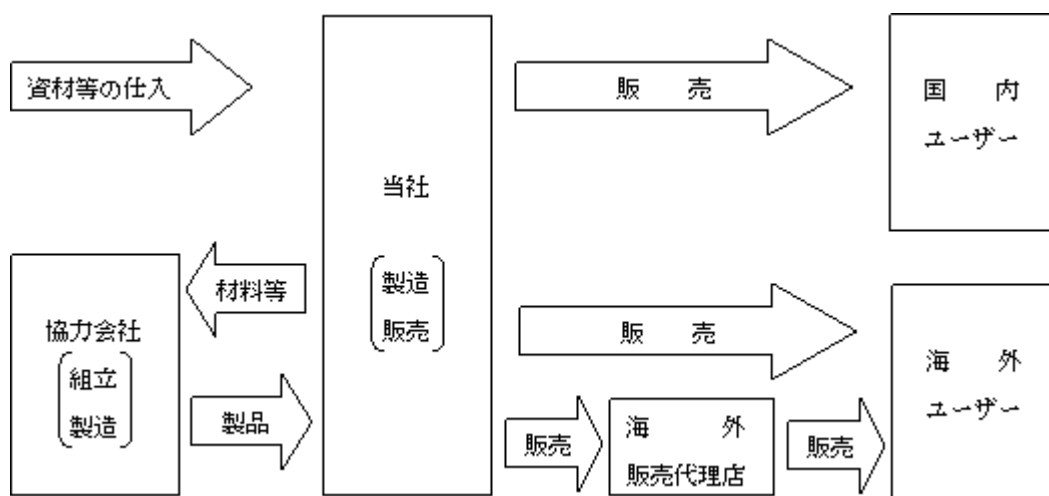
装置区分	概 要
CVD装置	反応性の気体を基板の上に堆積させる装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属薄膜などを形成するために使われます。特に当社は引火性のガスを使用しない液体原料を活用したLS-CVD装置（LS=Liquid Source）に特徴があり、比較的低温反応で成膜速度が速く、均一性の良い成膜が可能です。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻していくものです。当社はICP（Inductive Coupled Plasma＝高密度プラズマ）を利用したエッチングに特徴があり、高速でかつ均一性の優れた加工が可能です。
洗浄装置	当社の装置は溶液を使用しないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて洗浄するところに特徴があります。高速で自動運転が可能であるため、高集積化を要求されるフィルム状実装基板などに使用されております。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどがあります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次のとおりであります。

用 途	概 要
オプトエレクトロニクス分野	電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。LED（Light Emitting Diode＝発光ダイオード）やLD（Laser Diode＝半導体レーザー）などの発光デバイス、光導波路などの光通信用デバイスがあります。
電子部品分野	各種センサー・マイクロマシン・磁気ヘッド・SAW（Surface Acoustic Wave＝弾性表面波）デバイス・水晶デバイス・高周波デバイス等に関する分野です。
シリコン分野	三次元LSI（Large Scale Integrated circuit）・三次元パッケージやウェハ欠陥解析などのシリコンデバイス分野です。
実装・表面処理分野	半導体パッケージ技術や表面洗浄技術等の実装・表面処理に関する分野です。高密度実装に対応するために、基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しています。特にBGA（Ball Grid Array）には、信頼性の高い洗浄機能が要求されています。
表示デバイス分野	有機EL（Electro Luminescence）、LCD（Liquid Crystal Display＝液晶表示素子）、PDP（Plasma Display Panel）、などに関する分野です。
その他分野	その他分野です。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野です。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。

(業態系統図)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年7月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
129 (4)	36.0	7.3	5,839,536

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、上半期は設備投資が引続き好調に推移したほか、輸出も再び拡大ペースを回復いたしました。下半期には設備投資がやや軟調となったものの個人消費や輸出は堅調な中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましても、デジタル家電関連企業を中心に設備投資が引続き活発化いたしました。

こうした環境の中、当社でここ数年注力してまいりました生産用途向け装置`Cシリーズ`の販売がオプトエレクトロニクス分野及び電子部品分野で急速に拡大いたしました。オプトエレクトロニクス分野では、特に海外市場において活発な設備投資が行われ、これに伴う輸出が大幅に増加し、輸出販売高は1,119,038千円(前期比76.0%増)となり、輸出割合は前期の20.6%から26.3%へと上昇いたしました。電子部品分野ではテレコミュニケーション用途でのリピートオーダーやマイクロマシン製造用途で売上が増加いたしました。電子部品分野の売上高は1,078,462千円(前期比2.3倍)となり、総売上高に占める比率は、前期の14.9%から25.4%へと10.5%増加いたしました。中長期的な経営課題であります生産機市場での販売力強化と海外市場での拡販が順調に進展いたしました。製品開発では、微細化・高精度化が進展するマイクロマシン分野や電子部品分野向けに、独ロバート・ボッシュ社よりの技術(ボッシュプロセス)導入で開発しましたシリコンディープエッチング(深掘)装置R I E-800i P Bの高性能化を図りました。生産用MOCVD(Metal Organic Chemical Vapor Deposition)装置は、安全性、信頼性を視野に入れた装置を開発中です。設計・製造については、それぞれ標準化の推進による効率化、装置完成度の更なる向上に取り組ましました。

以上のような活動をしてまいりました結果、当期の売上高は4,251,334千円(前期比38.1%増)と過去最高となりました。売上高総利益率は生産機市場での実績づくりのため46.4%(前期比0.7%減)とやや低下いたしました。経常利益は600,996千円(前期比3.8倍)となり、当期純利益は347,463千円(前期比3.5倍)となりました。

なお、主な品目別の売上高は、次のとおりであります。

(CVD装置)

オプトエレクトロニクス分野でLED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)用途向けの保護膜、マイクロマシンや各種センサー用の絶縁膜形成用途で大型CVD装置の受注が獲得できたことから、売上高は961,829千円(前期比38.9%増)となりました。

(エッチング装置)

生産用途向けに需要が拡大、海外向けではオプトエレクトロニクス分野でLED用途向けの販売が大幅に伸び、電子部品向けでは携帯電話用SAW(Surface Acoustic Wave=弾性表面波)フィルター用途の受注が増加、半導体回路の欠陥解析用やLD(Laser Diode=半導体レーザー)用途でも引続き受注が獲得できました。その結果、売上高は2,298,383千円(前期比45.3%増)へと増加いたしました。

(洗浄装置)

プラスチック半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄分野や表示デバイスの表面処理用途等で幅広い需要がありました。売上高は532,620千円(前期比35.5%増)となりました。

(その他装置)

当期の売上高はありません。

(その他)

既存装置のメンテナンスや改造及び部品販売が比較的安定的に推移し、売上高は458,500千円(前期比12.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が600,996千円（前期比279.5%増）となり、売掛債権の減少124,625千円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加137,098千円、定期預金の純増加74,844千円（預入による支出1,625,390千円、払出による収入1,550,545千円）、仕入債務の減少58,100千円などにより、資金残高は前期末に比べ426,053千円増加し、当期末には1,369,693千円（前期比45.1%増）となりました。また、当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は579,287千円（前期比84.3倍）となりました。これは主に税引前当期純利益が600,996千円と大幅に増加し売掛債権の減少124,625千円が加わった一方、たな卸資産の増加が137,098千円、仕入債務の減少が58,100千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は88,841千円（前期は得られた資金83,063千円）となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出1,625,390千円に対して、定期預金の払出による収入が1,550,545千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67,666千円（前期比75.2%減）となりました。これは主に配当金の支払61,114千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第28期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		前年同期比 (%)
	金額	前年同期比 (%)	
CVD装置 (千円)	1,026,819	111.6	
エッチング装置 (千円)	2,562,663	146.9	
洗浄装置 (千円)	515,151	117.1	
その他装置 (千円)	—	△100.0	
その他 (千円)	504,215	113.2	
合計 (千円)	4,608,850	129.7	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第28期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CVD装置	1,071,799	150.5	459,330	131.5
エッチング装置	2,491,041	130.1	927,208	126.2
洗浄装置	466,550	109.6	46,820	41.5
その他装置	—	△100.0	—	—
その他	487,132	115.0	68,668	171.5
合計	4,516,524	129.8	1,502,026	121.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第28期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	前年同期比 (%)
CVD装置 (千円)	961,829	138.9
エッチング装置 (千円)	2,298,383	145.3
洗浄装置 (千円)	532,620	135.5
その他装置 (千円)	—	△100.0
その他 (千円)	458,500	112.6
合計 (千円)	4,251,334	138.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第27期		第28期	
輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)
635,659	20.6	1,119,038	26.3

3. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

地域	第27期		第28期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	598,624	94.2	954,131	85.3
北米	37,035	5.8	125,569	11.2
欧州	—	—	39,337	3.5
合計	635,659	100.0	1,119,038	100.0

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第27期		第28期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Arima Optoelect Corp. (台湾)	116,289	3.8	471,984	11.1
(株)村田製作所	244,542	7.9	443,192	10.4

3 【対処すべき課題】

中長期戦略に基づき、当社は薄膜技術に対応したオプトエレクトロニクス・電子部品等の分野に今後も積極的に経営資源を投入し、社会に貢献すべく「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」を経営理念に企業革新を一層進めてまいります。主な課題は以下のとおりです。

①コンプライアンス体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。当社の平成21年7月期から適用されます「内部統制報告制度」への対応の中でリスク管理の強化に努めてまいります。

②生産機市場でのサムコブランドの確立

近年生産機市場の拡大に向けて生産機用途向け装置の開発、市場開拓、製品サービス体制の充実に取り組んでまいりました。当期より生産用途向け大型装置の受注が大幅に増加し、当社の第2の成長期に向けた成果が現われつつあります。しかし、本格的な生産機市場での拡販には更なる販売力強化の必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保・強化により顧客満足度の向上を

じてサムコブランドの確立を目指してまいります。

③グローバルな事業展開

今後の更なる業容の拡大には国内市場をベースに海外市場の開拓によるグローバルな事業展開が課題であると認識しております。中長期戦略の海外売上高比率40%を達成するにはアジア地域、特に台湾・中国と北米を重点市場とした拡販が不可欠であります。そのため、各方面に広く門戸を開放し、中途採用を強化するとともに、独自の社内研修システムを充実していく方針であります。更に海外の専門家ともアドバイザー契約を締結、中国の清華大学との共同研究も進めており、グローバルな事業展開を推進してまいります。

④次世代技術の開発と新規事業化

デジタル家電関連の大手各社が設備投資を活発化させる中、当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス市場、三次元LSIなどで高性能が進む電子部品市場が引き続き当社の中心市場となりますが、高周波デバイスやパワーデバイス用途向けの装置開発にも注力いたします。また、通信分野の需要回復への対応や新エネルギー分野への参入による事業の拡大も必要であると考えております。

現在開発中でありますオプトエレクトロニクス分野のLED、LD生産用途向けの次世代MOCVD装置の商品化や事業拡大のための業務提携についても積極的に情報を入手し事業基盤の更なる強化を行ってまいります。

以上のように、当社は生産機市場におけるサムコブランドの確立とグローバルな事業展開、新規事業の発掘によって当社第2の成長期を創造してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーやマイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、近年海外売上高比率が上昇傾向にあり、海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、アジアをはじめ海外企業の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には、損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 生産機市場への本格参入に伴うリスク

当社は研究開発用途向け装置の販売から、生産機市場への移行に伴い、受注装置の単価が上昇します。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセル、売掛期間の長期化が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害による被害

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な契約は、次のとおりです。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
麒麟ビール㈱ 三菱商事プラスチック㈱	特許実施 許諾使用契約	麒麟ビール㈱と当社が共同開発した炭素膜コーティングプラスチック容器の製造装置及び製造方法に関する技術を三菱商事プラスチック㈱に対して実施許諾する契約	平成15年9月21日から5年間 (平成10年9月21日の契約の更新)
(独)ロバート・ボッシュ社	特許ライセンス契約	(独)ロバート・ボッシュ社より、マイクロマシンや各種センサーの加工に用いられるシリコンの高異方性ディープエッチングを高速に行うことを目的とする「ボッシュプロセス」と呼ばれるライセンスの供与を受ける契約	平成15年12月18日から平成25年11月27日まで

6【研究開発活動】

当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、技術革新の著しい半導体等電子部品業界の基礎研究から応用研究まで取り組んでおります。

基本的に基礎研究及び応用研究は、本社の研究開発センターで行っているほか、米国のオプトフィルムズ研究所、英国のサムコケンブリッジ・ラボラトリーおよび国内外の大学や産学連携による共同研究でも行っております。

当事業年度における研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(1) CVD装置関係

汎用CVD装置の改善、標準化を図り、価格競争力のあるCVD装置の開発を行いました。

厚膜形成用装置は、従来より豊富な納入実績のある“STシリーズ”のブラッシュアップを行いました。また、既に市場投入を行っておりました、汎用研究試作用プラズマCVD装置PD-2203Lはロードロック室の増設により生産用としての性能が確認され、将来の標準機として開発中であります。なお、生産用MOCVD装置は、安全性、信頼性を視野に入れ装置を開発中です。

(2) エッチング装置関係

独ロバート・ボッシュ社よりの技術(ボッシュプロセス)導入で微細加工に欠かせないシリコンの高速ディープエッチング装置は、ハイレート型のプロセス開発を実施しており、更なるメンテナンス性の改善等を追加し設計中です。化合物半導体用エッチング装置はLED・LD用途に使用されておりますが、スループットの改善に向けて引き続き開発を継続しております。なお化合物半導体材料のプロセス開発も行っており特にサファイアのエッチングプロセスは海外から多くの引合いを頂いております。また、300mmウェハ対応のICPEッチングに新型ICPコイルを開発し特許出願いたしました。

(3) 洗浄装置関係

将来の標準機となる新型機種(PXA-100KM)を開発し、販売いたしました。

(4) 基礎研究

当社の海外研究拠点のケンブリッジ大学へは研究員を派遣し、強誘電体やフォトニクスの研究に、米国のオプトフィルムズ研究所では、炭素系材料ダイヤモンド・ライク・カーボンの開発に注力しております。また、国立の大学や研究機関との共同研究にも各種のテーマで積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の研究開発費は130,962千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当期末における流動資産は、4,277百万円で前期末に比べ523百万円増加いたしました。現金及び預金が500百万円と大幅に増加、売掛債権は受取手形が147百万円増加、売掛金が271百万円減少、たな卸資産は137百万円増加いたしました。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,173百万円で前期末に比べ47百万円減少しました。主な減少要因は、建物と機械及び装置の減価償却であります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、1,666百万円で前期末に比べ169百万円増加しました。未払法人税等が194百万円増加となった一方、買掛金が58百万円、前受金が9百万円減少いたしました。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、421百万円で前期末に比べ20百万円増加しました。退職給付引当金が13百万円、役員退職慰労引当金が12百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、5,363百万円で前期末に比べ285百万円増加しました。これは、利益剰余金が286百万円増加したことなどによります。自己資本比率は総資産が475百万円増加したため前期比0.8%低下し72.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、4,251百万円となりました。品目別では、CVD装置は青色LED製造用途向けでオプトエレクトロニクス分野が増加しましたが、電子部品分野で減少し、売上高は961百万円で前期比38.9%増加いたしました。エッチング装置におきましてもオプトエレクトロニクス分野や電子部品、シリコン分野で需要が拡大し、売上高は2,298百万円で前期比45.3%増加いたしました。洗浄装置では表示デバイス分野で減少したもののオプトエレクトロニクス分野、電子部品分野で増加し、売上高は532百万円で前期比35.5%増加いたしました。分野別では、生産向けの売上高が2,509百万円で前期比71.3%と大幅に増加し、研究開発向けの売上高は1,283百万円と前期比6.3%増となりました。また、用途別では、オプトエレクトロニクス分野の売上高が1,725百万円と前期比57.0%、電子部品分野の売上高が1,078百万円で前期比135.0%とそれぞれ増加しました。

売上高総利益率は46.4%で前期比0.7%低下いたしました。売上高経常利益率は14.1%で前期比9.0%と大幅に改善いたしました。

なお、直近5事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
自己資本比率 (%)	66.1	71.2	73.9	72.8	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.0	167.7	134.9	91.1	82.7
債務償還年数 (年)	15.2	2.5	5.4	101.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	21.7	11.7	0.6	55.3

(注) ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／支払利息

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社で当期に実施いたしました設備投資の総額は15,398千円で、主な投資としてはデモ実験用小型洗浄装置2台に5,676千円、営業用車両運搬具3台に4,506千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成19年7月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装 置	土地		その他	合計	
				面積㎡	金額			
本社工場 (京都市伏見区)	製造業務、販売業務 及び統括業務	394,953	7,621	[2,490.9] 8,103.0	2,121,751	17,870	2,542,196	87(2)
研究開発センター (京都市伏見区)	研究開発業務	55,323	16,621	760.0	221,673	3,611	297,229	19(-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 上記中の[]書きは賃借中のものです。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

4. 本社工場には、管理業務及び販売業務にかかる設備を含んでおります。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
電話設備（所有権移転外ファイナ ンス・リース）	一式	72ヶ月	588	580
パッケージソフトウェア（所有権 移転外ファイナンス・リース）	一式	60ヶ月	2,029	3,167

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成19年7月31日現在）
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等（平成19年7月31日現在）
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成19年7月5日開催の取締役会決議により、平成19年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,890,890	5,869,068	ジャスダック証券取引所	—
計	4,890,890	5,869,068	—	—

(注) 平成19年7月5日開催の取締役会決議により、平成19年8月1日付で株式分割を行い普通株式数は978,178株増加し、5,869,068株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	800,000	4,890,890	918,400	1,213,787	1,412,800	1,629,587

(注) 1. 有償一般増資(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株 発行価格 3,100円 資本組入額 1,148円 払込金総額 2,480,000千円

2. 平成19年7月5日開催の取締役会決議により、平成19年8月1日付で株式分割を行い発行済株式総数は978,178株増加し、5,869,068株となっております。

(5)【所有者別状況】

(平成19年7月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	9	24	4	1	1,360	1,412	—
所有株式数 (単元)	—	7,952	885	7,377	842	1	31,843	48,900	890
所有株式数の 割合(%)	—	16.3	1.8	15.1	1.7	0.0	65.1	100	—

(注) 自己株式1,750株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
辻 理	滋賀県大津市	1,466	29.99
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	638	13.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	188	3.84
辻 猛	兵庫県尼崎市	157	3.22
辻 一美	滋賀県大津市	145	2.97
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	121	2.49
立田 利明	京都府宇治市	99	2.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	1.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	80	1.64
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2-3-14	76	1.56
計	—	3,065	62.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	188千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	80千株
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	76千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年7月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式4,888,300	48,883	—
単元未満株式	普通株式 890	—	—
発行済株式総数	4,890,890	—	—
総株主の議決権	—	48,883	—

②【自己株式等】

(平成19年7月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	1,700	—	1,700	0.03
計	—	1,700	—	1,700	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,750	—	1,750	—

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のための設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円00銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 定時株主総会決議	73,337	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
最高(円)	2,580	2,850	※2,430	3,000	1,589
最低(円)	1,680	1,770	1,657	1,095	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,311	1,577	1,500	1,316	1,500	1,589
最低(円)	1,235	1,290	1,270	1,162	1,250	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	辻 理	昭和17年3月7日生	昭和54年9月 当社設立、代表取締役社長（現任） 昭和61年6月 サムコエンジニアリング(株)設立、代表取締役社長 平成14年9月 当社技術開発本部長代行	(注)2	1,760
取締役	技術開発部門統括部長	澤井 巳喜夫	昭和28年10月24日生	平成2年2月 当社入社 平成8年8月 当社本社営業部長 平成10年10月 当社取締役 平成13年9月 当社取締役営業本部長 平成16年9月 当社取締役技術開発本部長 平成18年9月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員技術開発部門統括部長(現任)	(注)2	32
取締役	社長室長	寺本 博	昭和17年6月30日生	平成12年4月 当社入社、社長室長 平成14年10月 当社取締役 平成18年9月 当社取締役常務執行役員社長室長(現任)	(注)2	1
取締役	営業部門統括部長兼東海営業所所長	石川 詞念夫	昭和32年6月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年8月 当社東京営業部長 平成10年10月 当社取締役東京営業部長 平成16年9月 当社取締役営業本部長 平成18年3月 当社取締役営業本部長兼東海営業所所長 平成19年8月 当社取締役営業部門統括部長兼東海営業所所長(現任)	(注)2	22
取締役	設計・製造部門統括部長	長谷川 清	昭和26年3月28日生	平成元年4月 当社入社 平成13年9月 当社製造本部長兼製造部長 平成16年10月 当社取締役 平成17年10月 当社取締役設計本部長兼資材部長代行 平成18年3月 当社取締役製造本部長兼設計本部長 平成19年8月 当社取締役設計・製造部門統括部長(現任)	(注)2	38
取締役	オプトフィルムス研究部門統括部長	ピーター・ウッド	昭和27年4月6日生	昭和62年4月 当社入社 オプトフィルムス研究所技術部長 平成16年10月 当社取締役オプトフィルムス研究所所長 平成19年8月 当社取締役オプトフィルムス研究部門統括部長(現任)	(注)2	5
監査役(常勤)	—	山田 史郎	昭和18年2月28日生	昭和60年6月 当社入社 昭和61年9月 当社取締役総務部長 平成10年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成16年9月 当社取締役管理本部長上席指導役 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注)1	—	木村 隆之	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 大阪ガス(株)入社 昭和62年10月 京都リサーチパーク(株)取締役 昭和63年4月 (株)サイエンスインターナショナル常務取締役 平成13年8月 シー・デザイン(株)代表取締役(現任) 平成13年10月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役 (注)1	—	藤岡 孝雄	昭和14年1月28日生	昭和36年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入社 昭和61年6月 三和キャピタル(株)(現 三菱UFJキャピタル(株))取締役 平成12年10月 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						1,915

- (注) 1. 監査役木村隆之および藤岡孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成16年10月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、効率的で健全な企業経営システムを構築する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識しており、常に組織の見直しと諸制度の整備に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

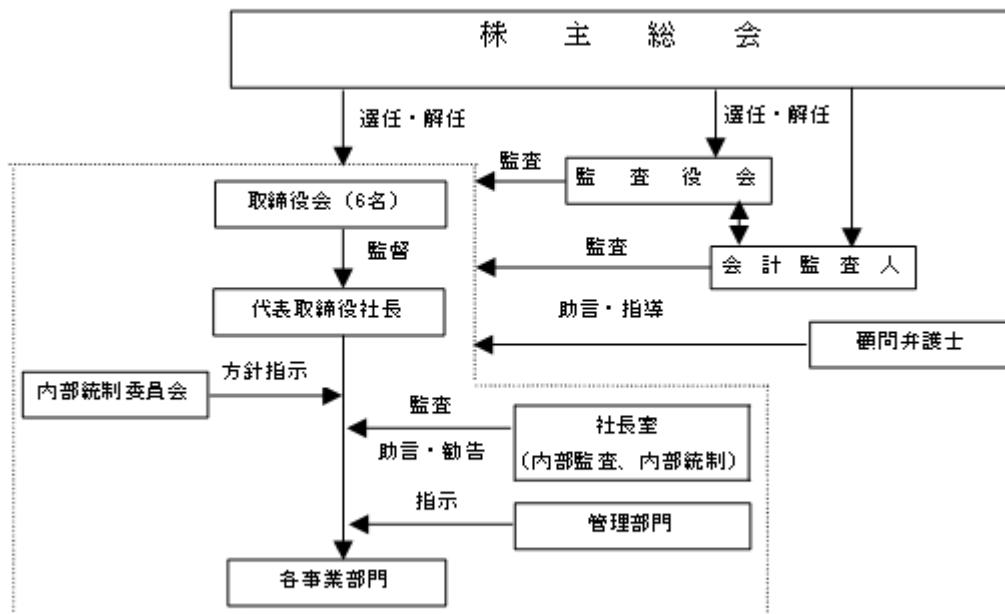
当社の株主総会は、設立時からの7月決算を貫くことにより、参加しやすく開かれた総会を目指しており、また取締役会は、意思決定の迅速化と経営責任を明確化するため、月1回以上の開催を定例化し、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、監査役の参加のもと、業務の執行状況の管理監督がなされております。当社の取締役は6名であります。常に次世代を担う若手役員候補者を育成しながら、開かれた運営を基本としております。当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は3名のうち山田史郎氏が常勤監査役で残り2名は社外監査役であり、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックし、公正な意見が発言できる仕組みを作り上げております。

②内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、社長室の専任者1名が年間計画に基づく内部監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。社長室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理部門内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。今後も、経営内容の透明性を高め各ステークホルダーから信頼される企業を目指して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

業務執行と内部統制の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

業務執行と内部統制図



③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な内部監査を行っております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。会計監査は、あずさ監査法人与監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び社長室は随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 米林 彰 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 宮林 利朗 あずさ監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名であります。

④役員報酬の内容

区 分	支給人員（名）	報酬額（千円）
取 締 役	6	81,847
監 査 役	4	15,075
計	10	96,922

(注) 上記の報酬等の額には社外役員に対する報酬5,415千円が含まれております。

⑤監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬10,200千円

⑥取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役であります木村隆之氏と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。藤岡孝雄氏は当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式1,200株を所有しております。なお、当社では社外取締役は任命されておられません。

(2) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況)

当社の内部管理体制は、社長直轄の内部統制委員会、内部監査を担当する社長室と管理部門内に経営企画室、経理部、総務部があり、重要な社内情報は必ず管理部門に報告させることにより各業務部門に対する内部牽制が機能するように運営されております。また、社内規定は総務部において、適時整備を実施しております。

当社は、平成18年5月30日開催の取締役会において、当社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム構築の基本方針）を次のとおり決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

① 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役、使用人が法令、定款および社内規則を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役、使用人を対象とする「企業倫理行動指針」「倫理規定」および「コンプライアンス基本規定」を制定する。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進する。
- ・コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規定に基づき社長室にその業務の窓口を設置し、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締り委員会および監査役会にその結果を報告する。
- ・取締役、使用人が法令違反その他法令上疑義のある行為等を発見した場合には、適切に対応するため、社内における通報制度を構築し、運用する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、保存および廃棄等の管理方法を法令および文書管理規定に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
- ・取締役、監査役および会計監査人は、これらの情報および文書を常時閲覧できる。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規定を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を総務部内に設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力のもと、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定ならびに取り締り委員会の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務分掌規定」「職務権限規定」「稟議規定」「会議規定」において、職務の執行の責任およびその執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保する。また各規定は必要に応じて適宜見直しを図る。

⑤ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行うものとする。
- ・当該使用人の任命、異動については監査役会の事前の同意を得ることで取締役会からの独立性を確保する。

⑥ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項

- ・取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、ただちに監査役に報告する。
- ・常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、内部統制委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が代表取締役と定期的に会合を持ち、意見や情報交換を行える体制を構築する。
- ・監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めたときには、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていくものとする。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第27期事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）の財務諸表について、及び旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,958,749		2,459,647		
2. 受取手形		135,749		282,953		
3. 売掛金		1,226,577		954,710		
4. 製品		5,408		4,546		
5. 原材料		56,100		43,139		
6. 仕掛品		334,607		483,290		
7. 前払費用		2,465		3,701		
8. 繰延税金資産		16,259		35,089		
9. 未収消費税等		15,538		—		
10. その他		3,781		11,169		
11. 貸倒引当金		△399		△361		
流動資産合計		3,754,838	53.8	4,277,888	57.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	784,558		785,838		
減価償却累計額		306,398	478,159	340,276	445,562	
(2) 構築物		20,394		20,394		
減価償却累計額		14,450	5,943	15,273	5,121	
(3) 機械及び装置	※2	289,070		291,831		
減価償却累計額		255,995	33,074	263,626	28,204	
(4) 車両運搬具		25,166		28,103		
減価償却累計額		20,846	4,320	21,385	6,717	
(5) 工具器具及び備品		138,107		136,244		
減価償却累計額		115,479	22,628	117,032	19,211	
(6) 土地	※1		2,343,424		2,343,424	
有形固定資産合計			2,887,550		2,848,242	38.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		11,100		9,019	
(2) 電話加入権		2,962		2,962	
(3) ソフトウェア		132		10	
無形固定資産合計		14,195	0.2	11,992	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,609		47,452	
(2) 出資金		5,000		5,000	
(3) 従業員に対する長期 貸付金		795		615	
(4) 繰延税金資産		178,959		176,404	
(5) 差入保証金		55,420		54,898	
(6) 保険積立金		29,309		29,311	
投資その他の資産合計		320,093	4.6	313,682	4.2
固定資産合計		3,221,839	46.2	3,173,916	42.6
資産合計		6,976,677	100.0	7,451,804	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		630,002		571,901	
2. 短期借入金	※1	680,552		680,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	6,000		6,000	
4. 未払金		45,560		55,916	
5. 未払法人税等		41,000		235,000	
6. 未払消費税等		—		10,654	
7. 未払費用		25,474		26,146	
8. 前受金		17,977		8,433	
9. 預り金		17,224		19,245	
10. 賞与引当金		12,500		17,900	
11. 役員賞与引当金		—		12,780	
12. 製品保証引当金		12,900		19,600	
13. 設備未払金		8,132		3,333	
流動負債合計		1,497,323	21.5	1,666,910	22.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	10,500		4,500	
2. 退職給付引当金		134,672		148,198	
3. 役員退職慰労引当金		256,104		268,752	
固定負債合計		401,276	5.7	421,450	5.6
負債合計		1,898,599	27.2	2,088,361	28.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,213,787	17.4	1,213,787	16.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,629,587			1,629,587	
(2) その他資本剰余金		—			—	
資本剰余金合計			1,629,587	23.4	1,629,587	21.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		59,500			59,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,907,000			1,907,000	
繰越利益剰余金		253,224			539,573	
利益剰余金合計			2,219,724	31.8	2,506,073	33.6
4. 自己株式			△3,630	△0.1	△3,630	△0.1
株主資本合計			5,059,468	72.5	5,345,817	71.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			18,609	0.3	17,625	0.3
評価・換算差額等合計			18,609	0.3	17,625	0.3
純資産合計			5,078,078	72.8	5,363,443	72.0
負債純資産合計			6,976,677	100.0	7,451,804	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,079,435	100.0		4,251,334	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		4,658			5,408		
2. 当期製品製造原価		1,627,667			2,276,676		
合計		1,632,325			2,282,085		
3. 期末製品棚卸高		5,408	1,626,917	52.8	4,546	2,277,538	53.6
売上総利益			1,452,518	47.2		1,973,795	46.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,289,536	41.9		1,374,192	32.3
営業利益			162,981	5.3		599,603	14.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,442			3,053		
2. 受取配当金		631			717		
3. 投資有価証券売却益		—			3,999		
4. 為替差益		4,635			5,721		
5. 特許実施許諾料		69			233		
6. 雑収入		1,029	7,808	0.2	1,643	15,369	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,679			10,350		
2. 為替差損		—			—		
3. 売上割引		—			3,105		
4. 雑損失		753	12,433	0.4	520	13,976	0.3
経常利益			158,356	5.1		600,996	14.1
税引前当期純利益			158,356	5.1		600,996	14.1
法人税、住民税及び事業税		84,534			269,136		
法人税等調整額		△24,226	60,307	1.9	△15,603	253,532	5.9
当期純利益			98,049	3.2		347,463	8.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,586,915	84.5	2,119,941	85.7
II 労務費		151,948	8.1	176,166	7.1
III 経費	※1	139,069	7.4	178,892	7.2
当期総製造費用		1,877,933	100.0	2,475,000	100.0
期首仕掛品棚卸高		164,623		334,607	
合計		2,042,557		2,809,607	
期末仕掛品棚卸高		334,607		483,290	
他勘定振替高	※2	80,283		49,639	
当期製品製造原価		1,627,667		2,276,676	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																								
<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>91,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,690</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>5,883千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>74,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,283</td> </tr> </table>	外注加工費	91,539千円	減価償却費	23,690	固定資産振替高	5,883千円	研究開発費	74,819	その他	△419	計	80,283	<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>132,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,600</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>6,956千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>41,563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,639</td> </tr> </table>	外注加工費	132,497千円	減価償却費	21,600	固定資産振替高	6,956千円	研究開発費	41,563	その他	1,119	計	49,639
外注加工費	91,539千円																								
減価償却費	23,690																								
固定資産振替高	5,883千円																								
研究開発費	74,819																								
その他	△419																								
計	80,283																								
外注加工費	132,497千円																								
減価償却費	21,600																								
固定資産振替高	6,956千円																								
研究開発費	41,563																								
その他	1,119																								
計	49,639																								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,827,000	296,289	2,182,789	△3,630	5,022,532	
当期変動額										
剰余金の配当						△61,114	△61,114		△61,114	
別途積立金の積立					80,000	△80,000	-		-	
当期純利益						98,049	98,049		98,049	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	80,000	△43,064	36,935	-	36,935	
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△3,630	5,059,468	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	23,637	23,637	5,046,170
当期変動額			
剰余金の配当			△61,114
別途積立金の積立			-
当期純利益			98,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,027	△5,027	△5,027
当期変動額合計	△5,027	△5,027	31,907
当期末残高	18,609	18,609	5,078,078

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△3,630	5,059,468	
当期変動額										
剰余金の配当						△61,114	△61,114		△61,114	
別途積立金の積立							—		—	
当期純利益						347,463	347,463		347,463	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	286,349	286,349	—	286,349	
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	539,573	2,506,073	△3,630	5,345,817	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	18,609	18,609	5,078,078
当期変動額			
剰余金の配当			△61,114
別途積立金の積立			—
当期純利益			347,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△984	△984	△984
当期変動額合計	△984	△984	285,365
当期末残高	17,625	17,625	5,363,443

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		158,356	600,996
減価償却費		64,653	54,281
投資有価証券売却益		—	△3,999
受取利息及び受取配当金		△2,074	△3,771
支払利息		11,679	10,350
為替差益		△4,656	△3,273
賞与引当金の増減額		△1,100	5,400
役員賞与引当金の増加額		—	12,780
製品保証引当金の増減額		△1,000	6,700
退職給付引当金の増加額		12,758	13,526
役員退職慰労引当金の増加額		12,291	12,648
売上債権の増減額		△241,573	124,625
たな卸資産の増加額		△195,767	△137,098
未収入金の増減額		902	△6,000
仕入債務の増減額		261,643	△58,100
未払消費税等の増減額		△29,450	26,193
未払費用の増加額		334	148
前受金の増減額		17,977	△9,543
預り金の増減額		△772	2,020
その他		7,304	13,957
小計		71,508	661,840

		前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,074	3,771
利息の支払額		△12,265	△10,271
法人税等の支払額		△54,441	△76,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,875	579,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,752,002	△1,625,390
定期預金の払戻による収入		1,850,222	1,550,545
投資有価証券の売却による収入		—	5,500
有形固定資産の取得による支出		△12,149	△20,197
その他		△3,007	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,063	△88,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△49,498	△552
長期借入金の返済による支出		△162,640	△6,000
配当金の支払額		△61,114	△61,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△273,253	△67,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,656	3,273
V 現金及び現金同等物の増減額		△178,657	426,053
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,122,298	943,640
VII 現金及び現金同等物の期末残高		943,640	1,369,693

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 …………… 4年～50年</p> <p>機械及び装置 …………… 4年～20年</p> <p>工具器具及び備品 …………… 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 …………… 4年～50年</p> <p>機械及び装置 …………… 4年～20年</p> <p>工具器具及び備品 …………… 4年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
2. 役員賞与に関する会計基準	当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,078,078千円であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
—————	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上割引」の金額は393千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,562</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,500</td> </tr> </table>	建物	292,137千円	土地	2,343,424	計	2,635,562	短期借入金	530,000千円	一年内返済予定長期借入金	6,000	長期借入金	10,500	計	546,500	<p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">276,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620,366</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,500</td> </tr> </table>	建物	276,942千円	土地	2,343,424	計	2,620,366	短期借入金	530,000千円	一年内返済予定長期借入金	6,000	長期借入金	4,500	計	540,500
建物	292,137千円																												
土地	2,343,424																												
計	2,635,562																												
短期借入金	530,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	6,000																												
長期借入金	10,500																												
計	546,500																												
建物	276,942千円																												
土地	2,343,424																												
計	2,620,366																												
短期借入金	530,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	6,000																												
長期借入金	4,500																												
計	540,500																												
<p>※2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,245千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	22,245千円	<p>※2. 同左</p>																										
機械及び装置	22,245千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	
※ 1. 研究開発費の総額	188,900千円	※ 1. 研究開発費の総額	130,962千円
※ 2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
旅費交通費	86,850千円	旅費交通費	103,914千円
製品保証引当金繰入額	12,900	製品保証引当金繰入額	19,600
役員報酬	67,299	役員報酬	71,493
給料手当	399,358	給料手当	441,628
賞与引当金繰入額	9,625	賞与引当金繰入額	13,604
法定福利費及び福利厚生費	92,654	役員賞与引当金繰入額	12,780
退職給付費用	13,475	法定福利費及び福利厚生費	101,963
役員退職慰労引当金繰入額	12,291	退職給付費用	16,466
賃借料	72,507	役員退職慰労引当金繰入額	12,648
研究開発費	188,900	賃借料	73,490
減価償却費	21,223	研究開発費	130,962
租税公課	32,054	減価償却費	18,716
		租税公課	41,268

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年 8月 1日 至平成18年 7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	—	—	4,890,890
合計	4,890,890	—	—	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	—	—	1,750
合計	1,750	—	—	1,750

(2) 配当金支払額

平成17年10月25日開催の第26期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 61,114千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭

(ハ) 基準日 平成17年 7月31日

(ニ) 効力発生日 平成17年10月26日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年10月26日開催の第27期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 61,114千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭

(ハ) 配当の原資 利益剰余金

(ニ) 基準日 平成18年 7月31日

(ホ) 効力発生日 平成18年10月27日

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	—	—	4,890,890
合計	4,890,890	—	—	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	—	—	1,750
合計	1,750	—	—	1,750

(2) 配当金支払額

平成18年10月26日開催の第27期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 61,114千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭
(ハ) 基準日 平成18年7月31日
(ニ) 効力発生日 平成18年10月27日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年10月26日開催の第28期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 73,337千円
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
(ハ) 配当の原資 利益剰余金
(ニ) 基準日 平成19年7月31日
(ホ) 効力発生日 平成19年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,958,749	現金及び預金勘定 2,459,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,015,109</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,089,953</u>
現金及び現金同等物 <u>943,640</u>	現金及び現金同等物 <u>1,369,693</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,300	2,199	1,100	工具器具及び備品	3,300	2,749	550
ソフトウェア	9,730	4,702	5,027	ソフトウェア	9,730	6,648	3,081
合計	13,030	6,902	6,127	合計	13,030	9,398	3,631
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,524千円				1年内 2,571千円			
1年超 3,748				1年超 1,176			
合計 6,272				合計 3,748			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,617千円				支払リース料 2,617千円			
減価償却費相当額 2,495				減価償却費相当額 2,495			
支払利息相当額 139				支払利息相当額 92			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 ー千円				1年内 982千円			
1年超 ー				1年超 3,194			
合計 ー				合計 4,177			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年7月31日)			当事業年度 (平成19年7月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	11,290	42,609	31,319	11,290	40,952	29,662
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,290	42,609	31,319	11,290	40,952	29,662
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		11,290	42,609	31,319	11,290	40,952	29,662

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	8,000	6,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組み方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、将来の為替変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみ利用しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動によるリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行によるリスク（信用リスク）があります。 当社の行っているデリバティブ取引は、将来の為替変動による市場リスクがあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、これら取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門（経理部）が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組み方針、利用目的 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成18年 7月31日現在）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成18年 7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度（平成19年 7月31日現在）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成19年 7月31日現在の取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△134,672	△148,198
(2) 退職給付引当金 (千円)	△134,672	△148,198

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	17,559	21,649
(2) 退職給付費用 (千円)	17,559	21,649

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	投資有価証券	1,623千円	未払事業税	17,475千円
	未払事業税	4,482	賞与引当金	7,263
	賞与引当金	5,072	製品保証引当金	7,953
	製品保証引当金	5,234	退職給付引当金	60,138
	退職給付引当金	54,649	役員退職慰労引当金	109,059
	役員退職慰労引当金	103,927	試作品費	17,321
	試作品費	30,717	その他	4,319
	その他	2,220	繰延税金資産計	223,531
	繰延税金資産計	207,928	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,037
	その他有価証券評価差額金	△12,709	繰延税金負債計	△12,037
	繰延税金負債計	△12,709	繰延税金資産の純額	211,494
繰延税金資産の純額	195,219			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.58%	法定実効税率	40.58%
	(調整)		(調整)	
	住民税等均等割額	3.85	住民税等均等割額	1.01
	交際費等永久差異	0.77	交際費等永久差異	1.02
	試験研究費等税額特別控除	△8.08	試験研究費等税額特別控除	△3.45
	その他	0.96	その他	3.03
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.19

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中野淑夫	—	当社監査役	0.02%	—	—	税務申告の委嘱	1,625	支払手数料	—

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中野淑夫	—	当社監査役	0.02%	—	—	税務申告の委嘱(注)1	1,120 (注)2	支払手数料	—

(注) 1. 取引条件は交渉による委嘱契約に基づいております。

2. 中野淑夫氏は、平成19年2月28日付で当社監査役を辞任、上記取引金額は平成18年8月1日から平成19年2月28日までの累計金額です。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	1,038円64銭	1,097円01銭
1株当たり当期純利益金額	20円05銭	71円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,049	347,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,049	347,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,889	4,889

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

株式分割

平成19年7月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

① 分割の方法

平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

- ② 効力発生日
平成19年8月1日
- ③ 分割により増加する株式数
普通株式 978,178株
- ④ 分割後の発行株式総数
普通株式 5,869,068株
- ⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	865円54銭	914円18銭
1株当たり当期純利益金額	16円71銭	59円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.47	10,756
		(株) T&Dホールディングス	800	6,256
		シーク電子工業(株)	11,000	5,500
		(株) アドテックプラズマテクノロジー	60	23,940
		京都試作センター(株)	20	1,000
		小計	11,888.47	47,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	784,558	1,280	—	785,838	340,276	33,877	445,562
構築物	20,394	0	—	20,394	15,273	822	5,121
機械及び装置	289,070	5,676	2,915	291,831	263,626	10,400	28,204
車両運搬具	25,166	4,506	1,569	28,103	21,385	2,004	6,717
工具器具及び備品	138,107	3,935	5,798	136,244	117,032	7,177	19,211
土地	2,343,424	0	—	2,343,424	—	—	2,343,424
有形固定資産計	3,600,721	15,398	10,284	3,605,835	757,593	54,281	2,848,242
無形固定資産							
特許権	16,651	—	—	16,651	7,631	2,081	9,019
電話加入権	2,962	—	—	2,962	—	—	2,962
ソフトウェア	3,163	—	—	3,163	3,153	122	10
無形固定資産計	22,777	—	—	22,777	10,785	2,203	11,992
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額、減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 機械及び装置の増加内容
デモ実験用洗浄装置2台の取得 5,676千円
- 車両運搬具の増加内容
営業用車両運搬具3台の取得 4,506千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,552	680,000	1.4	—
一年内返済予定長期借入金	6,000	6,000	2.4	—
長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)	10,500	4,500	2.4	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	697,052	690,500	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,500	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	399	361	—	399	361
賞与引当金	12,500	17,900	12,500	—	17,900
役員賞与引当金	—	12,780	—	—	12,780
製品保証引当金	12,900	19,600	12,900	—	19,600
役員退職慰労引当金	256,104	12,648	—	—	268,752

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,246
預金の種類	
当座預金	783,677
普通預金	514,586
定期預金	1,050,222
外貨預金	109,913
小計	2,458,400
合計	2,459,647

②受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本電気ファクトリエンジニアリング（株）	101,850
ソニー白石セミコンダクタ（株）	73,500
National Semiconductor Corporation	23,657
（株）島津製作所	18,375
豊田通商（株）	8,610
その他	56,961
合計	282,953

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年8月	232,464
9月	12,754
10月	1,050
11月	8,697
12月	20,951
平成20年1月以降	7,035
合計	282,953

③売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日亜化学工業(株)	208,950
三洋電機(株)	152,424
昭和電工(株)	77,406
松下電工(株)	61,026
住友電気工業(株)	55,807
その他	399,096
合計	954,710

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,226,577	4,596,956	4,868,823	954,710	83.6	86.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④製品

品名	金額 (千円)
洗浄装置	4,546
合計	4,546

⑤原材料

品名	金額 (千円)
電気部品	7,918
加熱・冷却部品	6,267
真空部品	6,226
非金属 (セラミック)	2,693
その他	20,032
合計	43,139

⑥仕掛品

品名	金額（千円）
CVD装置	160,510
エッチング装置	282,844
洗浄装置	29,471
その他	10,465
合計	483,290

⑦買掛金

相手先	金額（千円）
(株) 堀場エステック	50,695
(株) アドテックプラズマテクノロジー	30,475
(株) 日本セラテック	25,431
(株) 大阪真空機器製作所	24,819
内外テック(株)	21,105
その他	419,375
合計	571,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月26日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
第28期中（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月20日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月25日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年10月22日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年10月24日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成14年10月25日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

サムコ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムコ株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

サムコ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムコ株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。